

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名				道路台帳管理業務				担当課		建設課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度					
								担当G		道路建設グループ				活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
								予算科目		会計	款	項	目	備考										
まちづくりプラン（基本目標）				振興計画体系	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち				1	8	2	2		ア	道路台帳更新延長	m	500	500	500	500	500	500	
(個別目標)				1	交流と物流を支える基盤が充実するまち				主な費目		委託料				イ	更新路線数	路線	10	10	10	10	10	10	
(施策)				3	基幹道路の整備				対象		道路利用者				成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)				4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる										(実績)		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)			
(施策)				5	観光パワーアッププロジェクト				事業期間		S54	年度～年度（ 年間）				ア	道路台帳整備率	%	100	100	100	100	100	100
																イ								
(1)総事業費の推移				単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価					
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円										有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	道路管理者に義務付けられた義務であり、道路状況が把握できなくなり、維持管理に支障をきたし、市民サービスの低下につながる。 さらなる予算措置が可能となれば、地図検索システムに供するなど、一般の市民にも閲覧が可能になり、交通規制の情報など、多種多様な用途に利用することが可能となる。								
			その他特定財源	千円																				
			一般財源	千円	5,940	6,600	7,420	8,000	8,000															
			事業費計 (A)	千円	5,940	6,600	7,420	8,000	8,000	0														
			所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100															
			人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	0														
(A) + (B)				千円	6,500	7,160	7,980	8,560	8,560	0														
(2)事業概要																	効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	道路台帳整備は、新設道路・整備済み道路を単年毎に更新しなければならない。事業費の多くは、平面図作成に要する測量に関するもの、データの整理、道路網図の作成、道路台帳パソコン管理データを更新するための電算機器使用料及び人件費であり、現在でも委託で行っているため、削減は難しい。					
事業目的	市道認定に伴い、市道を管理するために、道路新設・改良、農道から移管された等によって変更が生じた市道の延長・道路面積の把握と記録を行っている。																							
事業内容	道路台帳更新業務で構築された道路台帳システムの管理を行い、道路網図の作成を行っている。																							
開始経緯	道路法により、道路管理者は道路台帳整備が義務づけられている。																							
実施状況	R5年度実績 農道・林道から移管による認定路線 4路線																							
成果															改革改善案	拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	道路網図、平面図の完全デジタル化が行われ、道路台帳の地図情報化（必要箇所の検索・地図印刷、幅員証明などのデータの抽出・取得環境が整えば、より良いサービスを実施することも可能となるが、費用対効果の面から困難と判断している。																							

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		国・県への要望活動・曾於地区土木協会土木事業各種協議会参画事業		担当課		建設課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
				担当G		道路建設グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
											(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	1	＜都市基盤＞「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち		予算科目	1	8	1	1							
（個別目標）		1	交流と物流を支える基盤が充実するまち		主な費目	旅費・需用費											
（施策）		3	基幹道路の整備		対象	国、県関係者		成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる				ア	県道、県河川の要望件数	箇所	42 40	42 40	42 30		42	42	
（施策）		4	広域連携推進プロジェクト		事業期間	不明 年度～年度（ 年間）		イ	研修会の回数	回	3 0	3 4	3 3	3 /	3 /		
(1) 総事業費の推移			単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価					
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	要望活動の事業を廃止・休止となると、国県事業等の地域の声が届きにくくなるため、円滑かつ着実な事業の推進が図れない。					
		その他特定財源	千円														
	一般財源	千円	934	799	789	1,317	1,317										
	事業費計 (A)	千円	934	799	789	1,317	1,317	0									
	所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100										
	人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	0									
(A) + (B)			千円	1,494	1,359	1,349	1,877	1,877	0								
(2) 事業概要																	
事業目的	市民の生活基盤である道路・河川砂防等の整備は最重要課題であり、強力な推進を図るため、国県のほか関係機関へ要望活動を実施する事業である。										効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	必要最小限の負担金で運営されているので、削減できない。また、要望活動は、市の代表者及び職務代理等で行う重要な事項であるので、正職員以外又は委託は出来ない。				
事業内容	曾於市・大崎町・志布志市の3市町の県営事業の土木事業要望取りまとめ。他団体への補助金の支出事務																
開始経緯	国、県が行う公共事業に対し、必要性、緊急性、住民からの要望等を国、県へ要望する。大隅曾於地域における公共事業の調整及び自治体毎の不均衡を無くすこと、土木建築技術職員のスキルアップのため、曾於地区土木協会は平成5年から組織を作って活動している。										達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	市内の道路法に基づく道路および河川等の整備が図られる。防災上安心安全な住環境の整備が図られる。				
実施状況	令和5年度活動実績 規模縮小ながらも活動を再開し、国、県等へ積極的な要望活動を実施した。																
成果	令和5年度は多くの要望活動が出来た。引き続き、要望活動を行い、国、県が行う公共事業の事業推進を図る。										改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了
課題	特になし																

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		道路新設改良事業		担当課		建設課		(3)指標の推移		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度					
				担当G		道路建設グループ				活動指標（実施状況）		単位		(目標)		(目標)		(目標)		(目標)					
				予算科目		会計	款	項	目					備考	(実績)		(実績)		(実績)		(実績)				
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	1	＜都市基盤＞「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち		予算科目		1	8	2	3	ア		市道延長		m	785,000 777,785	780,000 776,000	775,000 776,756	777,000	777,000	777,000			
(個別目標)			1	交流と物流を支える基盤が充実するまち		主な費目		工事請負費、委託料等				イ		橋りょう数		橋	200 198	200 198	200 198	200	200	200			
(施策)			3	基幹道路の整備		対象		道路利用者				成果指標（成果・効果）		単位		(目標)		(目標)		(目標)		(目標)			
(基本目標)			総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア		改良延長		m	674,500 679,486	675,000 680,196	685,000 685,000	685,000	685,000	685,000	685,000	685,000	
(施策)		5	観光パワーアッププロジェクト		事業期間		年度～ 年度（ 年間）				イ														
(1)総事業費の推移				単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価												
年間トータルコスト	事業費内訳	財源	国県支出金	千円	449,623	137,817	255,299	173,757	173,757		有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	生活道路の整備は、地域に密着した社会資本であり、地域の発展や、安心安全なまちづくりの基盤整備につながることから、廃止・休止をした場合、安全性の確保や、市道に関する相談及び苦情等は減らないことになる。												
			その他特定財源	千円	540,000	206,000	173,700	177,400	177,400																
			一般財源	千円	31,682	11,028	114,139	17,954	17,954																
	事業費計	(A)	千円	1,021,305	354,845	543,138	369,111	369,111	0																
	人件費	所要人員（年間）	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000																	
		人件費概算	(B)	千円	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	0															
(A) + (B)		千円	1,032,505	366,045	554,338	380,311	380,311	0																	
(2)事業概要																									
事業目的	基幹道路の整備を行うことにより、利便性が向上し、産業の振興及び市民の安全で快適な通行ができることを目的とする。													効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	必要最低限の車道並びに歩道の幅員、工法の検討など、コスト削減を図り事業費の抑制は検討している。さらに削減するとなると、整備効果が期待できなくなり、維持管理費の増加が懸念される。									
事業内容	志布志港を中心とした道路整備促進のため、接続する東九州自動車道及び高規格「都城志布志道路」とを結ぶアクセスの整備、並びに県道などの主要幹線とを結ぶ道路網を形成するため、その交通量に応じた道路構造を形成し整備を推進する。																								
開始経緯	地域住民の交通の利便性、円滑化を図るために開始された。													達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	社会資本となる基盤整備、生活道路が整備されることで、済みよいまちづくりに結びつく。									
実施状況	令和5年度実績 道路改良（主要路線）水ヶ迫線、一丁田宇都鼻線、香月若浜線他																								
成果	産業振興の期間道路の整備として、社会資本整備総合交付金と地方債を併用することで、本市にとって有利な財源で事業を展開した。 継続的に整備することにより、安心して安全に通行できる道路の整備が図られた。													改革改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了	
課題	特になし																								

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		市道維持補修事業		担当課		建設課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度							
				担当G	道路建設グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)					
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画	2	＜生活環境＞自然や風土と共生する安心で豊かなまち		予算科目	会計 1	款 8	項 2	目 2	備考	ア	維持補修した件数	件	100 165	100 125	100 150	100	100	100		
(個別目標)		計画体系	1	憩いにあふれ住みたくなるまち		主な費目	委託料・工事請負費					イ	伐採した面積	㎡	160,000 160,000	160,000 160,000	160,000 120,000	160,000	160,000	160,000		
(施策)		総合戦略	3	生活道路の整備・保全		対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
(基本目標)			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								ア	市道に関する苦情	件	85 85	80 80	75 80	70	70	70		
(施策)			3	公共施設最適化プロジェクト								事業期間	年度～ 年度（ 年間）					イ	対応済件数	件	85 85	80 80
(1)総事業費の推移			単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価										
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	19,484	30,648	47,442	51,497	51,497	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	市道に係る苦情としては、舗装の痛みによる振動や排水不良箇所、伐採に関することが多く寄せられる。苦情に対して迅速に対応することは責務であるが、財源的な理由、損傷の度合いにより、完全に苦情に対応できる状況とはならない。成果を向上させるには、財源的な理由の占める割合が多く、計画的な修繕を検証することによって、少しでもあるが向上するものと考ええる。										
		財源内訳	その他特定財源	千円	2,200	68,931	81,600	76,600	76,600													
		財源内訳	一般財源	千円	177,766	147,209	164,099	188,940	188,940													
	事業費計	(A)	千円	199,450	246,788	293,141	317,037	317,037	0													
	人件費	所要人員（年間）	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400	0													
人件費	人件費概算	(B)	千円	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	0													
	(A) + (B)	千円	201,690	249,028	295,381	319,277	319,277	0														
(2)事業概要													効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	市道の維持補修は、新設される市道も含め年々増加する傾向にある。現時点でも維持補修が追いつかない状態であり、削減すると維持管理に支障が生じ、通行不能の道路も出てくるものと思われる。 生活者がいる以上、道路法に基づく市道は、つねに管理していかなければならない。							
事業目的	市道の補修や伐採によって、快適に市道を利用出来ること、社会資本を維持することにより、経済に与える影響も少なくする。																					
事業内容	市道として認定された道路について、パトロールや住民からの通報によって発見した箇所の応急的な維持補修（路肩補修、舗装の穴等の補修）、計画に基づいて、沿線の草木伐採、舗装・側溝等の維持補修作業の実施、防犯街灯の月例点検及び修繕を実施している。																					
開始経緯	道路法（昭和24年）により認定されている市道は、市の管理となっている。											達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	財源が確保されれば成果が上げられるが、限られた財源で、道路の維持管理は適正に行われることが求められる。道路の苦情・要求・相談の適否をしっかりと判別し、優先度を見極め、責任を果たすことが常に求められていることを自覚し、財源の許す範囲内での適正な予算確保に努める。								
実施状況	市内パトロール、住民からの要望箇所の調査、補修計画の策定、道路維持作業員や受託者への作業指示、維持工事の設計・発注・管理監督、軽微な補修作業、用地交渉、工事事務（工事費等の支払） ※実際の補修作業や伐採、工事等は道路維持作業員や業者に委託して行っている。																					
成果	市道に係る苦情としては、舗装の痛みによる振動や排水不良箇所、伐採に関することが多く寄せられる。苦情に対して迅速に対応することは責務であるが、財源的な理由、損傷の度合いにより、完全に苦情に対応できる状況とはならない。成果を向上させるには、財源的な理由の占める割合が多く、計画的な修繕を検証することによって、少しでもあるが向上するものと考ええる。											改革改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	市道の維持管理そのものを廃止した場合、破損した市道の維持補修等が行われなくなり、交通環境及び経済に与える影響は大きい。また、交通事故等の甚大な被害を与える可能性がある。																					

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		砂防事業		担当課	建設課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度					
				担当G	道路建設グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち		予算科目	1	8	3	2		ア	県営負担金箇所件数	件	1 1	4 3	4 5	5 1	4 1	3 1		
(個別目標)		計画体系	5	誰もが安心できる災害に強いまち		主な費目	工事請負費・負担金					イ	県費補助工事件数	件	1 1	1 1	1 0	1 1	1 1	1 1		
(施策)		総合戦略	4	防災・減災対策の充実		対象	地域住民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
(基本目標)			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								ア	急傾斜地崩壊危険箇所対策実施件数	件	2 1	5 3	4 5	5 1	4 1	3 1		
(施策)		3	公共施設最適化プロジェクト		事業期間	年度～ 年度（ 年間）					イ	土石流危険渓流箇所対策実施件数	件	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0		
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価					
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	4,000	4,675	4,042	12,500	12,500			有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性					法律に基づき危険箇所に居住する住民に対しては、実施される事業であり公平である。 対象となる人家戸数など、法に基づいた実施要綱の基準に合致しない箇所に住む住民には、本事業を行うことができないことから、一部不公平感を感じている住民もいる。 法に基づき、危険箇所に指定された箇所の整備率がまず先行であることを説明しながら、公平・公正さを保つため、自主避難など、防災関係課でも呼びかけを行っている。				
		その他特定財源	千円	7,900	9,400	16,400	28,600	28,600														
	一般財源	千円	954	495	592	2,420	2,420															
	事業費計 (A)	千円	12,854	14,570	21,034	43,520	43,520	0														
	所要人員 (年間)	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400															
	人件費概算 (B)	千円	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	0														
(A) + (B)		千円	15,094	16,810	23,274	45,760	45,760	0														
(2)事業概要																						
事業目的	砂防三法（砂防法（明治30年）、地すべり防止法（昭和33年）、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年））により、土砂災害等の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的に開始された。																					
事業内容	住民からの要望箇所調査、県事業負担金の支払い、急傾斜地崩壊対策事業流末整備工事・砂防事業流末整備工事及び県単急傾斜地崩壊対策工事の設計・発注・管理監督、工事事務（工事費等の支払）																					
開始経緯	砂防三法（砂防法（明治30年）、地すべり防止法（昭和33年）、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年））により、土砂災害等の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的に開始された。																					
実施状況	近年、地球温暖化の影響と思われる局地的な記録的豪雨や、台風の大型化により土砂災害等が発生する頻度が非常に高くなっており、これら災害を未然に防ぐことへのニーズが高まっている。																					
成果	土砂災害危険箇所の安定が図られる。																					
課題	県営事業については、市も協力しながら事業を推進しているが、事業を行うために必要な土地の同意が得られない場合や相続など、事業の推進に支障となることも多い。採択可能な危険区域を優先し、事業推進は図っていく。しかし、いつどこで起こるかかわからない土砂災害は、その対策には時間を要し早急には無理であることから、自主避難も併せた減災に向けた取り組みが重要視される必要がある。																					
	改革改善案																					

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名			現年公共土木施設災害復旧事業			担当課		建設課			(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度					
						担当G	道路建設グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン (基本目標)			2	＜生活環境＞自然や風土と共生する安心で豊かなまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	道路災害箇所件数		箇所	100 54	90 200	80 100	80	80	80	
								1	11	2	1	482 483											
(個別目標)			5	誰もが安心できる災害に強いまち			主な費目	工事請負費					イ	河川災害箇所件数		箇所	2 8	2 5	2 1	2	2	2	
(施策)			4	防災・減災対策の充実			対象	市内住民					成果指標（成果・効果）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
(基本目標)			総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる			事業期間	年度～ 年度（ 年間）					ア	公共土木施設災害（負担法）申請率		%	100 100	100 100	100 0	100	100	100
(施策)			4	広域連携推進プロジェクト								イ	市単独災害復旧事業 執行率		%	100 100	100 100	100 90	100	100	100		
(1) 総事業費の推移				単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	359,898	220,518	0				有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	被災した公共土木施設の復旧を早急に行うことで、経済、生活の安定が図られるため、結びついている。										
			その他特定財源	千円	135,300	161,568	39,000																
			一般財源	千円	35,509	25,070	4,282	3,750	3,750														
	事業費計 (A)	千円	530,707	407,156	43,282	3,750	3,750	0															
	人件費	所要人員 (年間)	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400															
		人件費概算 (B)	千円	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	0														
(A) + (B)		千円	532,947	409,396	45,522	5,990	5,990	0															
(2) 事業概要																							
事業目的	公共土木施設災害復旧事業国庫負担法（昭和26年）により、災害の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉（大勢の市民の利益を優先）を確保することを目的に開始された。											効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	道路維持補修事業及び河川維持補修事業により、日常的な維持管理を充実させることで、災害が発生する要因（異常な天然現象以外）を排除することにより、災害発生件数を減らし、事業費を抑制することは期待できる。									
事業内容	異常な天然現象（豪雨、台風等）により被災した、公共土木施設（道路・河川・橋梁等）の応急的な復旧作業、国庫負担金による災害復旧工事及び単独費による災害復旧工事を実施する事業である。																						
開始経緯	公共土木施設災害復旧事業国庫負担法（昭和26年）により、災害の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉（大勢の市民の利益を優先）を確保することを目的に開始された。																						
実施状況	近年地球温暖化の影響と思われる局地的な記録的豪雨や、台風の大型化により災害が発生する頻度が非常に多くなっている。公共施設の早急な復旧作業は、生活や経済に与える影響があることから住民のニーズは特に高まってきている。											達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	公共土木施設の日常的な維持管理を実施することにより、災害を防ぎ事業費の抑制を行うことは必要である。									
成果	被災した公共土木施設の復旧を早急に行うことで、経済、生活の安定が図られる。																						
課題	公共土木施設災害復旧事業は、その年の自然現象の規模によって、被害の度合いが異なり、災害発生件数も違う。公共土木施設が被災した場合、早急に復旧することが必要不可欠であるとともに、管理者としての義務でもあるため、必要な予算を確保し事業を実施することが必要不可欠である。																						
												改革改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了	

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		河川維持事業		担当課	建設課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
				担当G	道路建設グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画	2	＜生活環境＞自然や風土と共生する安心で豊かなまち		予算科目	会計 1	款 8	項 3	目 1	備考	ア	維持補修作業委託件数	件	6 7	6 8	6 4	6 /	6 /	6 /	
(個別目標)		計画体系	5	誰もが安心できる災害に強いまち		主な費目	工事請負費					イ	維持補修作業工事件数	件	0 0	2 2	1 0	1 /	1 /	1 /	
(施策)		総合戦略	4	防災・減災対策の充実		対象	普通河川・準用河川					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(基本目標)			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								ア	河川に対する苦情・要望・相談件数		0 2	0 8	0 0	0 /	0 /	0 /	0 /
(施策)			4	広域連携推進プロジェクト								事業期間	年度～ 年度（ 年間）					イ	対応した件数		0 2
(1)総事業費の推移				単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国庫支出金	千円			0				有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	河川に係る苦情要望としては、埋そく、伐採に関することが多く寄せられる。規模により、完全に苦情に対応できる状況とはならない。 河川の維持管理そのものを廃止した場合、浸水被害や農作物への影響は大きい。 維持補修事業は、市民の財産及び受益を限定する必要がないことから公平・公正である。								
			その他特定財源	千円		4,700	0														
			一般財源	千円	1,617	3,260	1,357	1,800	1,800												
			事業費計（A）	千円	1,617	7,960	1,357	1,800	1,800	0											
			所要人員（年間）	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050												
			人件費概算（B）	千円	280	280	280	280	280	0											
（A）＋（B）				千円	1,897	8,240	1,637	2,080	2,080	0	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	河川の維持補修は、近年の気候変動により年々増加する傾向にある。事業費削減となると、浸水被害や農作物への影響が出てくるものと思われる。 維持管理対応の種類によっては、民間委託、自治会協働などを進め、事業費も起債を活用するなどし、削減に努めたい。								
(2)事業概要																					
事業目的	近年の気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、河川の維持管理を行い、水害を軽減させる。																				
事業内容	普通河川（16）・準用河川（48）計64河川123kmの維持管理。																				
開始経緯	河川法（昭和39年）により河川（準用河川等）の管理は市とされた。																				
実施状況	軽微な作業委託を含め、復旧工事を発注し河川の機能回復につとめている。																				
成果	適切な維持管理により、未然に水害等を防ぐことができた。									改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了					
課題	気候変動による水害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、集水域から氾濫域にわたる流域に関する関係者が主体的に取組む社会を構築する必要がある。																				

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		法面防災事業		担当課	建設課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度									
				担当G	道路建設グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)									
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予算科目	会計 1	款 8	項 2	目 2	備考	ア	相談受付件数	件	1 -	7 8	5 5	5 5	5 5	5 5								
（個別目標）	5	誰もが安心して暮らせる災害に強いまち	主な費目	補助金及び交付金					イ	実施状況	件	- -	7 4	5 0	5 5	5 5	5 5									
（施策）	4	防災・減災対策の充実	対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)									
（基本目標）	総合戦略	4							魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	ア	交付実績	件	- -	7 4	5 0	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5				
（施策）	8	地域防災力強化プロジェクト	事業期間	4年度～ 6年度（3年間）					イ																	
(1) 総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価															
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	法面防災は、近年の気候変動により年々増加する傾向にある。災害に強いまちづくりを促すため、防災、減災の促進に一定の効果があり、補助事業の対象者と非対象者の公平性を保つものである。															
		財源内訳	千円			3,208	0	3,000																		
		一般財源	千円																							
		事業費計 (A)	千円	0	3,208	0	3,000	0										0								
		人件費	人		0.500	0.500	0.500																			
	人件費概算 (B)	千円	0	2,800	2,800	2,800	0	0	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	事業費削減となると、対象住民への影響が出てくるものと思われる。未然防災も含むことにより、事業費の増加を防止し、財政負担の軽減に繋がる。															
	(A) + (B)	千円	0	6,008	2,800	5,800	0	0																		
(2) 事業概要																		達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	・令和4年度の実績状況を見て判断する。 ・対象区域の住民の生命及び財産を保護し、誰もが安心して暮らせる災害に強いまちをつくる。						
事業目的	集中豪雨等により被害を受けた、住民、店舗、事務所棟のうち、国又は県の補助事業の対象とならない法面防災に係る経費の一部を助成することにより、被害の少ない安全・安心なまちづくりの一助となることを目的とする。																									
事業内容	市内全域、対象建物の法面防災工事（未然防災も含む）を行うものに対し、工事費の1/2（上限100万円）を補助金として交付する。																									
開始経緯	法面災害は、近年の気候変動により年々増加傾向にあり、国・県の補助事業に該当しない人家等の防災減災要望が高まってきたため。																									
実施状況	個人から相談があった場合は、速やかに現地確認を行い、事業該当の可否を伝え、事業実施に向け調整を行っている。																									
成果	土砂災害危険箇所の安定が図られる。								改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了											
課題	土地所有者以外が事業申請する場合、承諾書が必要になってくるが、場合によっては承諾書がもらえない事が発生するので事業要件の検討も必要である。																									

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名			東九州自動車道の整備促進事業			担当課	建設課				(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度							
						担当G	道路建設グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
						予算科目	会計	款	項	目	備考		(実績)	(実績)	(実績)										
まちづくりプラン（基本目標）			1	＜都市基盤＞「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち				1	8	1	1		ア	要望活動	回	9 2	9 9	9 9	9 9	9 9	9 9				
(個別目標)			1	交流と物流を支える基盤が充実するまち			主な費目	各種協議会負担金 1,930千円					イ	地元の意見調整	回	9 12	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5				
(施策)			2	広域道路網の整備促進			対象	・国土交通省及び関係機関 ・地権者等					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
																				(実績)	(実績)	(実績)			
(基本目標)			1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする			事業期間	平成19年度～ 年度（ 年間）					ア	事業進捗率（夏井～志布志）日南・志布志道路	%	35 35	55 55	80 80	85 90	90 95	95 95				
(施策)			4	志布志港輸出拡大プロジェクト									イ	事業進捗率（県境～夏井）油津・夏井道路	%	3 3	5 5	10 10	15 15	20 20	25 25	25 25	25 25	25 25	25 25
(1)総事業費の推移			単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価					所管課による評価				
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円													有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	高速交通ネットワーク（東九州自動車道）の整備促進は、振興計画に結びついている。また、整備されることによりこれまで以上の物流の効率化や交流人口拡大による地域活性化につながる。						
			その他特定財源	千円																					
			一般財源	千円	2,203		2,243		2,243		2,256		2,256		2,256										
		事業費計 (A)	千円	2,203		2,243		2,243		2,256		2,256		2,256											
		所要人員 (年間)	人	1,200		1,200		1,200		1,200		1,200		1,200											
		人件費概算 (B)	千円	6,720		6,720		6,720		6,720		6,720		6,720											
			(A) + (B)	千円	8,923		8,963		8,963		8,976		8,976		8,976										
(2)事業概要																									
事業目的	東九州自動車道の整備促進に向けて、国土交通省等の関係機関に要望を行い、整備における予算確保、用地の確保に繋げ整備促進を進めることにより、高速交通ネットワークが整いこれまで以上の物流の効率化を図る。																								
事業内容	東九州自動車道（県境～夏井IC～志布志IC間）の整備促進及び（南郷IC～奈留IC間）の整備区間への格上げ等の要望活動。志布志市内区間の事業説明会の開催。関係機関との協議等。東九州自動車道鹿児島・宮崎建設促進期成会事務局運営を行う。																								
開始経緯	高速ネットワークの整備は、本地域経済の活性化に寄与するものであり東九州自動車道の早期完成を目指して、国・県と協力しながら事業を円滑に進めるため、各種協議会の一員として取り組んできた。平成19年度には「高速道路対策室」を設置した。																								
実施状況	平成26年度に鹿屋串良JCT～曾於弥五郎ICが開通。平成28年度に夏井～志布志間の新規事業化。平成31年度に県境～夏井間の新規事業化。志布志IC～鹿屋串良JCTが、令和3年7月に供用開始された。鹿児島県内においてすべて事業化となったが、宮崎県内の南郷～奈留間が未だ事業化になっていない。																								
成果	国・県等の関係機関の要望活動や中央大会・地方大会の開催運営を通じて、地域の要望（熱意）が、予算確保につながり、整備促進が図られた。																								
課題	国県の財政状況が厳しくなることから、事業採択の減少も予想されるが、事業の必要性を十分に理解していただけるよう関係機関と連携して要望活動等に取り組む必要がある。																								

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		都城志布志道路の整備促進事業		担当課	建設課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
				担当G	道路建設グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち		予算科目	会計	款	項	目	備考										
(個別目標)		振興計画体系	1	交流と物流を支える基盤が充実するまち		主な費目	各種協議会負担金 2,083千円					ア	要望活動	回	10 3	10 12	14 14	14 14	14 14	-	
(施策)		振興計画体系	2	広域道路網の整備促進		対象	・国土交通省及び関係機関 ・地権者等					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(基本目標)		総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする								イ	工事進捗率（志布志道路区間）	%	71 72	75 80	90 90	95 95	100 100	-	
(施策)		総合戦略	4	志布志港輸出拡大プロジェクト		事業期間	平成 19 年度～ 年度 (年 年間)					イ	全延長供用率(都城IC～志布志港)	%	80 80	80 80	80 80	92 92	100 100	-	
(1) 総事業費の推移				単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	高速交通ネットワーク（都城志布志道路）の整備促進は、振興計画に結びついている。また、整備されることによりこれまで以上の物流の効率化や交流人口拡大による地域活性化につながる。								
			その他特定財源	千円																	
			一般財源	千円	566	564	741	2,169	2,169	0											
	事業費計 (A)	千円	566	564	741	2,169	2,169	0													
	人件費	所要人員 (年間)	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500	0.000												
		人件費概算 (B)	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	0												
(A) + (B)		千円	3,366	3,364	3,541	4,969	4,969	0													
(2) 事業概要																					
事業目的	都城志布志道路の整備促進に向けて、国土交通省、県、関係機関への要望活動。整備促進に向けた大会の開催を行い、志布志港と都市が高速道で結ばれ、九州縦貫道及び東九州自動車道との広域道路網が整備され、物流の効率化や交流人口拡大による地域活性化を図る。													効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	事業費等は建設促進協議会等の負担金が主なものであり、負担金額は、人口割等で定められている。住民説明及び要望活動等、多くの時間を要するが、整備促進につながることから、関係機関との連携を密にして効率的に取組んでいる。					
事業内容	国土交通省、県等の関係機関への要望活動。整備に向けた住民調整や県との設計協議を行う。 また、都城志布志道路（有明北IC）と東九州自動車道（曾於弥五郎IC）を結ぶ、新たなバイパス曾於・志布志道路建設促進に向けた要望活動も行う。																				
開始経緯	昭和62年に国鉄志布志線が廃止され、物資輸送手段がトラック輸送となり、高速交通網が整備されていない本地域において、都城志布志道路の整備が最重要課題となり、国・県と協力しながら事業を円滑に進める必要があった。													達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	事業中区間（志布志IC～志布志港）、宮崎県区間の（都城IC～乙房IC）の整備促進を図る。高速交通ネットワークの完成により、物流の効率化や交流人口拡大による地域活性化につながる。					
実施状況	平成6年に計画路線に指定された。総延長約44kmのうち、令和5年3月末現在で開通区間は約35.4kmとなっている。開通率は、約80%となる。平成23年5月に志布志港が国際バルク戦略港湾に選定、平成29年4月に事業化され、港と高速道路の整備が急がれる。また、令和3年11月に都城IC～乙房IC間が令和6年度に開通されることが発表された。																				
成果	国・県等の関係機関の要望活動や建設促進大会の開催を通じて、地域の要望が予算確保につながり、整備促進が図られた。													改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終	
課題	国・県の財政状況が厳しくなることから、事業採択の減少も予想されるが、事業の必要性を十分に理解していただけるよう関係機関と連携して、要望活動等に取組む必要がある。														・現状維持し効率的に事業を行う。						